

特別インタビュー

本号の特集でご執筆いただいた篠田徹先生に、インタビューを行いました。当研究所のインターンシップの学生が参加し、若者世代がこれから社会で活躍していくうえで大切にしてほしい視点などを中心に、お話しいただきました。

1. 今の社会をどうみるか

私が常日頃、とりわけ最近の若い人と話をしている、強調して伝えたいことがあります。それは、「いま皆さんが思っていることは、別の時代や別の場所ではまったく違う可能性がある」ということです。たとえば、「ジェンダー」の観点で考えてみましょう。男性、女性の社会的役割が決められており、ルールや法律にも反映されています。私が結婚した約30年前は、夫婦は同じ姓を名乗ることが当然という世の中でしたが、今は「選択的夫婦別姓」の法案が議論されています。つまり、一世代、二世代で変わっていくということなのです。

これがもっと大きな話になると、思想や運動、国家体制などにもつながってきます。私の生まれた年と同じ1959年、社会主義国であるキューバが誕生しました。社会主義は、個人主義的な自由主義経済や資本主義の弊害に反対し、より平等で公正な社会を目指すというものです。一方、日本は資本主義で、考え方としては真逆です。この考え方に立てば、人生観も真逆にみえます。日本で、いわゆる“勝ち組”“負け組”という言葉がありますが、日本の勝ち組は、向こうでは負け組です。逆に、こちらの負け組は向こうに行くと勝ち組なのです。

私は、自分が「変わっている」と感じていましたが、向こうは逆なのだと思えると、何となく楽になりました。振り返ると、今、自分のいる場所や時代が絶対ではない、ということが、色々な形で実感できた時代を生きてきたと感じています。

しかし、現代は、そうではありません。勝ち組は勝ち組、負け組は負け組と、実際にそうであるかどうかによらず、そう思ってしまう、他に選択肢がないような気になってしまいます。インターネットなどを通じて洪水のように情報がやってくるので、バランスがとれなくなっています。身近な例では、アマゾンで書籍を買ったと、「この本を買った人は、このような本も読んでいます」という案内が出て、一つの同調圧力になっています。情報を取ったうえで、バランスをとることが大切です。

繰り返しになりますが、「働く」ということも、「社会をどう見るか」ということも、色々ではありますが、忘れてほしくないのは、世の中で当たり前と思われていることは、時代や場所が違えば違う、ということです。

2. 若者が政治に関わる意義

政治とは、簡単にいうと、「皆で守らないといけないことを、皆でルールを決めて皆で従う」ということです。「皆で」というところがポイントであり、これが民主主義の根幹です。

昨今「自己責任論」とよく言われますが、これが大きくなればなるほど、何でも「あなたの問題」になってしまいます。極端に言えば、生まれた時にその人の選択肢が限られ、ある種の格差や絶望も含めてどうしようもないということになります。恵まれている人も、自分を守るためにコストが上がります。この自己責任論だけでは、皆が幸せに生きていくことはできません。政治というのは、より幸せに生きていくための手段、ツールといえます。自分が実現したいことや、実現するためのエネルギーなのです。たとえばアメリカの大統領選挙をみると、自分たちの信じることを主張し、社会が真っ二つに分かれています。これをひどいという人もいますが、それ以上に、このエネルギーはすごいと思います。

昨今、環境問題も世界中で取り組まれています。中学生、高校生が主体の国もあり、若者が行動しています。ある方の講演で、「気候変動で、地球の温度が1〜2度上がることがどれだけ大変なことか、自分の体温で考えてみたらわかる」という話がありました。コロナで体温を測っていますが、自分の体温で考えてみたらよくわかりますね。若者も、「将来、自分が大人になったときに地球がどうなっているのか」という、当事者意識をもって行動しているのです。

今の政治、特に日本でいうと、この当事者意識の落差があるのではないかと思います。時としてわがまま、協調性がないと言われるかもしれませんが、政治に参加するには、「私はどうしても譲れない、こうなったら嫌だ、何とかしたい」という思い、当事者意識をもつことが重要です。日本で、このようなことが少ないとすると、当事者意識がうまく出せないシステムの問題ではないかと思います。日本は実は1970年代まで、先進国の中で、回数、参加人数ともに、もっともストライキが多い国の一つでした。私が高校生の時には、休校の理由として「天変地異、ストライキ」と生徒手帳に書いてありました。そのくらい、社会的に当たり前だったのです。ストライキは、弱い立場の人が、強い立場の人の理解のな

さを修正してもらうために行動するということであり、世界では労働者の権利、常識となっています。

今は、ほとんどストライキがありませんが、もともとないわけではありません。やはり、社会のシステムが変わったのだとみることができます。今、若者が政治に関心がない、参加しないといわれますが、この問題は、システムの方を変えないと難しいと思います。

3.「運動」をどうとらえるか

最近、アントレプレナーシップという言葉がよく聞かれます。アントレプレナーとは、事業をゼロから起こす人、起業家という意味です。昨今、ESG投資など、世の中を変えることとビジネスが色々なところで結びつきつつあります。運動という面からも、世の中を変えるようなプロジェクトが必要です。

企業への投資においても、「社会や環境に良い取り組みをしているかどうか」という点で、ふるいにかけられ、そのエントリー段階で、できていなければ投資してもらえなくなっています。このようなところが欧米中心に増えており、基幹投資家がこのような投資を行っているので、額が違います。企業の使命は、社会的貢献であるということで、法律まで変えた国さえあります。いまや、企業がある意味運動をしているともいえるでしょう。SDGsのように、世界の運動がそれを先導あるいは後押ししているという面があります。

企業がここまで熱心に取り組むのは、ここに次のビジネスチャンスがあると思っているからです。ビジネスチャンスと運動は背中あわせともいえます。

上記のような視点も含めて、広く柔軟に運動を受け止めると、残念ながら、日本は遅れを取っていると感じます。かつては世界経済の中で上位にいましたが、今後下降する可能性があります。この国は、企業がとにかく頑張っているので何とかなっていますが、企業の背中を押してあげるためにも運動が必要ではないかと思っています。

質 疑 応 答

Q. ストライキがかつては頻発していたが、今はほとんど行われないう変化について、なぜ変わってしまったのかという点は、どのように考えておられますか？

システム的には、ストライキを担う労働組合の問題です。1945年まで、日本の政治経済はきわめて自由が

少なく、戦後の民主化により労組が認められました。労働組合の結成、労働者の権利拡大や法整備は、占領軍のアメリカが強力に推進したという背景があります。

これには、アメリカがその10年前に自国で経験したことも関係しています。実はアメリカは、1929年の大恐慌までは、労働組合が弱い国でした。F・ルーズベルトのニューディール政策により、労組を利用して資本主義を持続可能にしたのです。

労働組合の問題もあるとは思いますが、特に、教育のシステムが大きいと思います。ワークルールなどについて、小学校の社会科で教えるという方法も考えられます。また、学級会は、多数決など民主主義を教える場所です。小学校の頃から、自分が当事者であるという意識をもち、丁寧に合意形成していくことの経験が必要ではないかと思っています。

Q. 日本で環境に関心がないのは、余裕がないのか、もともと環境に関心をもつような教育がないのが原因でしょうか？

日本でも、環境問題に熱心な企業はあり、たとえばイオンはSDGs志向であり、高い評価を受けて投資されています。イオンは、もともとSDGs志向で、他の業界と比べても抜きん出ていると思います。環境問題に限らず、日本では、こうした環境問題の先進事例に皆がついていこうというシステムがありません。政策や政治の問題が大きいのではないかと思います。教育の問題もあるとは思いますが、システムの方が大きい問題なのではないかと思っています。運動的に、「このままで本当に生きていけるのか」という問題提起がうまくできれば、皆が関心をもつことができるのではないかと思います。



インタビューは2020年12月20日、オンライン（Zoom）にて行った。